

財関第 1 1 4 6 号
平成 20 年 10 月 9 日

(各)税関長 殿
沖縄地区税関長 殿

関税局長 藤 岡 博

関税法基本通達等の一部改正について

輸出入・港湾関連情報処理システムの稼働等に伴い、関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）等の一部を下記のとおり改正し、平成 20 年 10 月 12 日から実施することとしたので、了知の上、貴関職員及び関係者に周知徹底されたい。

記

第 1 関税法基本通達の一部を次のように改正する。

別紙 1「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 2 特例法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 103 号）の一部を次のように改正する。

別紙 2「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 3 通関業法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 105 号）の一部を次のように改正する。

別紙 3「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 4 税関様式関係通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 107 号）の一部を次のように改正する。

（ 税関様式の一部改正 ）

税関様式 C 第 9160 号を別紙 4 - 1 のように改める。

（ 記載要領及び留意事項の一部改正 ）

別紙 4 - 2「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 5 外国貿易等に関する統計基本通達（昭和 59 年 10 月 17 日蔵関第 1048 号）の一部を次のように改正する。

別紙 5「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げ

るように改める。

第 6 ． 国際輸送に使用される航空貨物用輸送器具の取扱いについて（昭和 62 年 4 月 8 日蔵関第 353 号）の一部を次のように改正する。

別紙 6 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 7 ． 航空貨物通関情報処理システムを利用した航空貨物の到着即時輸入申告扱いについて（平成 8 年 4 月 17 日蔵関第 336 号）の一部を次のように改正する。

別紙 7 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 8 ． 海上貨物通関情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて（平成 11 年 10 月 7 日蔵関第 801 号）の一部を次のように改正する。

1 ． 別紙 8 - 1 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

2 ． 別紙 2 及び別紙 3 を、それぞれ別紙 8 - 2 及び別紙 8 - 3 のように改める。

3 ． 別表として別紙 8 - 4 のように加える。

4 ． 別紙様式 M - 102 号を別紙 8 - 5 のように改め、別紙様式 M - 103 - 1 号から別紙様式 M - 365 号までを削り、別紙様式 M - 102 号の次に別紙様式 M - 101 号から別紙様式 M - 115 号までを別紙 8 - 6 から別紙 8 - 20 までのように加え、別紙様式 M - 200 号から別紙様式 M - 213 号までを別紙 8 - 21 から別紙 8 - 34 までのように加え、別紙様式 M - 300 号から別紙様式 M - 306 号までを別紙 8 - 35 から別紙 8 - 41 までのように加える。

第 9 ． システム導入官署における輸出通関事務処理体制について（平成 12 年 3 月 31 日蔵関第 243 号）の一部を次のように改正する。

別紙 9 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 10 ． システム導入官署における輸入通関事務処理体制について（平成 12 年 3 月 31 日蔵関第 249 号）の一部を次のように改正する。

別紙 10 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 11 ． 航空貨物通関情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて（平成 13 年 9 月 25 日蔵関第 781 号）の一部を次のように改正する。

別紙 11 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 12 ． 税関手続申請システムを使用して行う税関業務の取扱いについて（平成 15 年 6 月 30 日財関第 673 号）の一部を次のように改正する

別紙 12 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 13 ． 海上貨物通関情報処理システムを利用した海上貨物の到着即時輸入申告扱いについて（平成 15 年 8 月 22 日財関第 889 号）の一部を次のように改正する。

別紙 13 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げ

るように改める。

第 14 玉軸受及び円すいころ軸受に対して課する報復関税に関する取扱いについて（平成 17 年 8 月 22 日財関第 1059 号）の一部を次のように改正する。

別紙 14 - 1「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

別紙様式を別紙 14 - 2 のように改める。

第 15 大韓民国ハイニックスセミコンダクター社製ダイナミックランダムアクセスメモリー等に対して課する相殺関税に関する取扱いについて（平成 18 年 1 月 27 日財関第 94 号）の一部を次のように改正する。

別紙 15「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 16 特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）の一部を次のように改正する。

別紙 16「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 17 開庁時間外事務の執行を求める届出手続の当面の取扱いについて（平成 20 年 3 月 31 日財関第 352 号）の一部を次のように改正する。

別紙 17「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 18 電解二酸化マンガンに対して課する不当廉売関税に関する取扱いについて（平成 20 年 6 月 13 日財関第 678 号）の一部を次のように改める。

別紙 18「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。